

財政報告書

令和2年5月公表

秋田県にかほ市

まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画をお願いするため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っています。

本報告書は、令和元年10月1日から令和2年3月31日を期間としています。

【目次】

I 令和元年度下半期における財政状況

- 1. 市財政の状況 P 1
- 2. 歳入及び歳出の予算概況 P 1
- 3. 予算の執行状況 P 11
- 4. 住民負担の状況 P 12
- 5. 財産、公債及び一時借入金の現在高 P 13

II 令和2年度当初予算の概要

- 1. 一般会計 P 16
- 2. 特別会計 P 23
- 3. 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費 ... P 24

I 令和元年度下半期における財政状況

1. 市財政の状況

令和元年度当初予算は、景気の回復基調などにより、市税を対前年度比0.4%増（以下、増減は全て対前年度比）の27億3,444万2千円、地方交付税を前年度と同額の52億円を見込みましたが、特定財源である市債については、公共事業の完了等により32.2%の大幅減となりました。歳出では、市債の償還終了などにより公債費を16.0%減、平沢小出2号線道路改良事業の完了などにより投資的経費を1.1%減としましたが、公共施設の老朽化等による修繕の増加により維持補修費が22.4%増、ふるさと納税の増加等により積立金が22.6%増となり、総体的に不足する財源については、財政調整基金からの繰り入れで収支を調整したところであります。

これに対し、財政運営の現状は、市税が対前年度比で約2,700万円の減収見込みであるものの、地方交付税は、国による「社会保障の充実及び人づくり革命」に係る経費拡充などにより約6,200万円増加しており、また、その他予算の執行状況からも財政調整基金からの繰入金に依存せず収支が保てる見通しです。

しかし、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民生活や地域経済への影響が深刻化しており、景気後退による市税への影響は避けられない状況にあります。そのため、今後も限られた予算が地域の将来に活かされるよう、効率的かつ効果的な行財政運営に努めて参ります。

2. 歳入及び歳出の予算概況

(1) 一般会計の補正状況

令和元年度下半期は7回補正し、最終予算総額は148億7,896万円となりました。各補正の概要は次のとおりです。

・ 令和元年度当初予算額	128億	300万円
・ 9月末現計予算額	135億4,971万円	
・ 下半期補正総額	13億2,925万円	
・ 令和元年度最終予算額	148億7,896万円	

◆**専決処分【10月21日専決（補正第5号）】**

補正第5号では、1億1,479万6千円を増額補正しました。

ふるさと納税の急増に伴い、ふるさと納税者謝礼（返礼品報償費）等の関連予算に不足が生じる見込みとなったため、当該予算について増額補正を行ったものです。

【**歳入**】

寄附金の一般寄附金を7,312万円、繰入金のみらい創造基金繰入金を2,413万円それぞれ増額。

【**歳出**】

総務費の交流促進事業費にふるさと納税者謝礼及び関連事務費をあわせて4,167万6千円、みらい創造基金積立金を7,312万円それぞれ増額。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を1,754万6千円増額して行いました。

◆**12月定例会【11月28日提出（補正第6号）、11月28日議決】**

補正第6号では、1,479万1千円を増額補正しました。

給与条例改正に伴う職員給与等の人件費補正及び実績見込みによる人件費の調整を行ったものです。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を1,479万1千円増額して行いました。

◆**12月定例会【11月28日提出（補正第7号）、12月13日議決】**

補正第7号では、2億4,595万8千円を増額補正しました。

【**繰越明許費**】

橋梁補修事業の一部事業について、年度内の事業完了を見込むことができないため、2,894万1千円を令和2年度に繰り越すもの。

【**債務負担行為**】

コミュニティバス運行委託料及び市内3小学校のスクールバス運行管理委託料に係る債務負担行為を令和元年度から令和2年度まで、それぞれ4,293万7千円、1,813万9千円を限度として設定するもの。

【**歳入の主なもの**】

使用料及び手数料では、道の駅中核施設使用料の減収を見込み、商工使用料の観光施設使用料を628万5千円減額。

国庫支出金では、障害福祉サービス費等に係る自立支援給付費負担金1,316万2千円、幼児教育無償化対応システム改修に係る子ども・子育て支援事業補助金988万

2千円をそれぞれ増額。

県支出金では、障害福祉サービス等に係る介護・訓練等給付費等負担金628万7千円を増額。

寄附金では、ふるさと納税の増収見込み等により、一般寄附金を9,708万円増額。

繰入金では、ふるさと納税の増収に伴う納税者謝礼（返礼品）の増加を見込み、みらい創造基金繰入金を3,197万1千円増額。

諸収入では、介護給付費等の実績精算により本荘由利広域市町村圏組合負担金過年度精算金を1,234万6千円増額、家でも学校でもない第三の居場所開設費助成金307万8千円を減額。

【歳出の主なもの】

総務費では、交流促進事業費にふるさと納税の増収見込みにより、納税者謝礼（返礼品）及び関連事務費をあわせて5,539万4千円、みらい創造基金積立金を9,688万円それぞれ増額。

民生費では、障害者福祉費に障害福祉サービス費などの扶助費をあわせて2,702万円増額、児童福祉総務費に幼児教育無償化対応システム改修委託料888万3千円を追加、後期高齢者医療費に後期高齢者医療特別会計の平成30年度決算剰余金の確定等により同会計事務費繰出金を235万6千円減額。

衛生費では、環境衛生費に桂坂油汚泥処理費の確定により、同処理委託料1,766万1千円を減額、環境プラザ運営費には機械器具点検の結果による機械器具修繕工事5,000万円を追加。

商工費では、商工振興費に市内企業の設備投資等への助成金として工業振興条例補助金1,098万3千円を増額、観光施設費に歳入の観光施設使用料の減額に伴い、観光振興基金積立金628万6千円を減額。

土木費では、都市計画総務費に公共下水道事業特別会計予算の歳入増額補正に伴う収支調整により同会計繰出金1,882万7千円を減額。

消防費では、家でも学校でもない第三の居場所整備に係る気象観測装置移設工事670万円を減額。

教育費では、小学校費の教育振興費に教科書改訂に伴う指導書購入のため、消耗品費574万5千円を増額。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を7,991万9千円増額して行いました。

◆12月定例会【12月9日提出（補正第8号）、12月13日議決】

補正第8号では、25万円を減額補正しました。

にかほ市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正に伴い、市長の給料を減額したものです。

(職員による度重なる事故や不適正な事務処理等により、市民の信頼を著しく損ねた責任を重く受け止め、令和2年1月1日から令和2年3月31日までの間、市長の給料月額から10分の1に相当する額を減額したもの)

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を25万円減額して行いました。

◆専決処分【1月31日専決(補正第9号)】

補正第9号では、1億5,500万円を増額補正しました。

ふるさと納税の急増に伴い、ふるさと納税者謝礼(返礼品報償費)等の関連予算に不足が生じる見込みとなったため、当該予算について増額補正を行ったものです。

【歳入】

寄附金を1億円(累計3億5,000万円)、繰入金のみらい創造基金繰入金を3,300万円、それぞれ増額。

【歳出】

総務費にふるさと納税者謝礼及び関連事務費をあわせて5,500万円、みらい創造基金積立金を1億円、それぞれ増額。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を2,200万円増額して行いました。

◆3月定例会【2月20日提出(補正第10号)、3月18日議決】

補正第10号では、8億8,406万9千円を増額補正しました。

実績見込みと予算現額の差額補正が主なものです。

【繰越明許費補正】

次の事業の全部又は一部について、年度内の事業完了を見込むことができないため、翌年度への繰越限度額を設定するもの。

○総務費

RPA導入業務委託料 275万円(追加)

○農林水産業費

農地集積加速化基盤整備事業負担金 5,076万4千円(追加)

森林環境保全整備事業 2,133万円(追加)

森林整備センター造林事業 101万9千円(追加)

○土木費

急傾斜地崩壊対策事業負担金 262万1千円(追加)

橋梁補修事業 2,894万1千円 ⇒ 4,576万2千円(変更)

○教育費

南極白瀬ルート踏破支援補助金 100万円（追加）

【歳入の主なもの】

市税は、個人市民税、法人市民税ともに減収を見込むものの、固定資産税などの増収を見込み、2,201万6千円を増額。

各種交付金は、自動車取得税交付金を823万1千円、地方特例交付金を623万6千円、それぞれ増額。

国庫支出金は、各種補助金等の実績見込みなどにより9,100万9千円を減額。

【主な内訳】

○子どものための教育・保育給付費負担金 ▲2,166万1千円減（実績見込）

○児童手当負担金 ▲798万1千円減（実績見込）

○プレミアム付商品券事業費補助金 ▲1,650万円減（実績見込）

○社会資本整備総合交付金（道路）▲3,508万8千円減、（住宅）▲584万8千円減

県支出金は、各種補助金等の実績見込みなどにより4,520万1千円を減額。

【主な内訳】

○子どものための教育・保育給付費負担金 ▲474万5千円減（実績見込）

○国保保険基盤安定負担金 873万3千円増（確定）

○秋田県生活バス路線等維持費補助金 217万4千円増（確定）

○機構集積協力金交付事業費補助金などの農業費補助金 計▲2,027万3千円減

○森林環境保全整備事業費補助金などの林業費補助金 計▲2,064万2千円減

○秋田県議会議員一般選挙執行経費市町村交付金 ▲722万4千円減（確定）

繰入金は、特別導入事業基金の廃止に伴う清算やガス事業会計への貸付実施に伴う財源補てんなどのため、4億9,943万9千円を増額。

【主な内訳】

○特別導入事業基金繰入金 656万3千円追加（基金廃止による全額取り崩し）

諸収入は、各種負担金精算金の確定などにより、99万9千円を増額。

【主な内訳】

○後期高齢者医療給付費負担金精算金 655万9千円追加（確定）

○地域支援事業委託料 ▲1,081万5千円減（実績見込）

○森林整備センター分収造林費負担金 ▲1,567万3千円減（実績見込）

市債は、国の補正予算に伴う農地集積加速化基盤整備事業の増額や公債費の負担軽減に係る借換債の追加などにより、4億8,240万円を増額。

【主な内訳】

○農地集積加速化基盤整備事業 4,200万円増（確定見込）

○橋梁補修事業 1,330万円増（確定見込）※交付金減に伴う財源振替

○象潟大竹線道路整備事業 720万円増（確定見込）※交付金減に伴う財源振替

○雪寒機械購入事業 ▲640万円減（確定）

○市営住宅改修事業 ▲750万円減（確定）

○公債費負担軽減事業（借換債）4億5,320万円追加（確定見込）

【歳出の主なもの】

総務費は、生活バス路線運行費補助金の確定見込みなどにより1,672万9千円を増額。

【主な内訳】

- 一般職退職手当事業負担金 494万3千円増（実績見込）
- 外国人技能実習生管理組合設立支援業務委託料 ▲227万6千円減（確定）
- RPA導入業務委託料 275万円追加（新規）
- 生活バス路線運行費補助金 3,111万9千円追加（確定見込）
- 社会保障・税番号制度個人番号カード関連事務費交付金 341万6千円増（見込）
- 県議会議員選挙費 計▲722万1千円減（確定・無投票）

民生費は、プレミアム付商品券事業の実績見込みなどにより、2,277万4千円を減額。

【主な内訳】

- プレミアム付商品券事業費 計▲1,680万円減（実績見込）
- 児童手当 ▲1,115万円減（実績見込）
- 子どものための教育・保育給付費負担金 ▲2,772万2千円減（実績見込）
- 国民健康保険事業特別会計事業勘定繰出金 6,203万2千円増（確定見込）
- ※うち5,000万円は、財政基盤安定化支援に係る臨時措置分（一般会計繰出分）

衛生費は、各種健診及び予防接種委託料の実績見込みになどにより、2,537万4千円を減額。

【主な内訳】

- 緊急風しん抗体検査等事業予防接種委託料 ▲1,017万4千円減（実績見込）

農林水産業費は、農業費補助金の実績見込みなどにより、178万3千円を減額。

【主な内訳】

- 各種補助金等を含む農業振興費 計▲1,622万7千円減（実績見込）
- 特別導入事業基金県支出金返還金 254万4千円追加
- 農地集積加速化基盤整備事業県負担金 4,200万円増（国の補正予算）
- 森林病虫害等防除対策事業費 計▲597万円減（実績見込）
- 森林整備センター造林事業費 計▲1,600万2千円減（実績見込）

商工費は、中小企業振興資金保証料補助金などの各種補助金の確定見込みなどにより、2,631万3千円を増額。

【主な内訳】

- 企業立地用地造成工事 ▲2,407万6千円減（確定）
- 中小企業振興資金利子補給金 2,362万4千円増（確定見込）
- 中小企業振興資金保証料補助金 2,444万2千円増（確定見込）
- 工業振興条例補助金 1,469万3千円増（確定見込）

土木費は、市営住宅維持改修工事の事業完了などにより、1,914万1千円を減額。

【主な内訳】

○市営住宅維持改修工事 ▲1,234万8千円減（確定）

教育費は、屋内運動施設整備事業委託料の実績見込みなどにより、2,457万円を減額。

【主な内訳】

○屋内運動施設整備事業委託料 ▲954万1千円減（実績見込）

公債費は、公債費負担軽減事業に係る任意繰上償還の実施などにより、4億4,383万9千円を増額。

【主な内訳】

○公債費負担軽減事業（任意繰上償還分）4億5,320万3千円増（確定見込）

諸支出金は、ガス事業会計廃止に伴う欠損金解消のため、ガス事業会計貸付金5億円を増額。

【主な内訳】

○ガス事業会計貸付金 5億円追加（新規）

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を4億9,770万9千円増額して行いました。

◆専決処分【3月31日専決（補正第11号）】

補正第11号では、8,511万4千円を減額補正し、歳入歳出予算の総額を148億7,896万円としました。

地方交付税及び各種交付金等の決定 並びに 事業費の確定に伴う歳入歳出予算の調整が主なものです。

【繰越明許費補正】

次の事業について、年度内の完了ができないため、当該事業予算の一部を新たに繰越明許費に追加したもの。

○農林水産業費

水産物供給基盤機能保全事業負担金 546万6千円（追加）

水産環境整備事業負担金 520万円（追加）

○商工費

廃止石油坑井封鎖事業 2,315万9千円（追加）

【歳入の主なもの】

地方譲与税、各種交付金及び地方交付税は、いずれも交付額の確定により、歳入予算の補正を行ったもの。

【主な内訳】

○地方譲与税

地方揮発油譲与税 ▲259万2千円減（計 5,040万8千円）

自動車重量譲与税 516万9千円増（計 1億4,516万9千円）

○各種交付金

株式等譲渡所得割交付金 ▲154万3千円減（計 345万7千円）

地方消費税交付金 ▲95万8千円減（計 4億4,454万2千円）

環境性能割交付金 ▲146万5千円減（計 360万9千円）

子ども・子育て支援臨時交付金 1,714万6千円増（計 1,714万6千円）

※幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担の交付金対応分（全額国費）

○地方交付税

特別交付税 2億1,608万9千円増（計 4億1,608万9千円）

国庫支出金及び県支出金は、補助事業費の確定等による減額補正。

【主な内訳】

○国庫支出金

廃止石油坑井封鎖事業費補助金 ▲1,737万円減 ※羽州象潟鉱山

○県支出金

福祉医療費補助金 ▲345万1千円減

廃止石油坑井封鎖事業費補助金 ▲289万5千円減 ※羽州象潟鉱山

道路除雪委託金 ▲351万3千円減

寄附金は、ふるさと納税等の寄附額の確定により、250万円減額。

【主な内訳】

○ふるさと納税 ▲350万円減（計 約3億4,600万円）

○その他寄附金 100万円増

繰入金では、みらい創造基金、地域振興基金及び自然エネルギーによるまちづくり基金の各充当事業費の確定等により、基金繰入額の調整を行っている。

【主な内訳】

○財政調整基金繰入金 ▲2億4,537万5千円減（計 4億9,944万6千円）

○みらい創造基金繰入金 ▲2,225万5千円減（計 1億2,769万5千円）

※うち▲2,000万円減は、ふるさと納税謝礼分

○地域振興基金繰入金 ▲160万3千円減（計 2,373万8千円）

○自然エネルギーによるまちづくり基金繰入金 ▲56万9千円減（計 450万円）

市債は、各充当事業費の確定による借入見込額の調整により、合計1,740万円を減額。

【主な内訳】

○旧青年の家解体事業 他21事業 ▲1,320万円減 ※変更

○仁賀保庁舎改修事業 ▲420万円減 ※廃止

【歳出の主なもの】

基金繰入金や市債の確定等による財源調整のほか、事業費の確定等による歳出予算の調整を行いました。

【主な内訳】

○総務費

ふるさと納税者謝礼 ▲2,000万円減

みらい創造基金積立金 ▲250万円減 (計 3億4,750万8千円)

○民生費

福祉医療費 ▲980万円減

福祉医療入院時食事療養費 ▲80万円減

国民健康保険事業特別会計事業勘定繰出金 ▲340万円減

○土木費

除雪費 (道路除雪委託料ほか) 計▲4,608万4千円減

○教育費

屋内運動施設等整備工事費 ▲290万9千円減

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を2億4,537万5千円減額して行いました。

第1表 令和元年度一般会計歳入の補正状況

(単位：千円、%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況								最 終 予 算 額	構 成 比
		10 月	12 月	12 月	12 月	1 月	3 月	3 月	3 月		
		専 決 補正第5号	決 定 例 会 補正第6号	定 例 会 補正第7号	定 例 会 補正第8号	専 決 例 会 補正第9号	決 定 例 会 補正第10号	決 定 例 会 補正第11号	予 算 額		
市 税	2,734,442							22,016		2,756,458	18.6
地 方 譲 与 税	201,600								2,626	204,226	1.4
利 子 割 交 付 金	4,500							△ 2,000	△ 330	2,170	0.0
配 当 割 交 付 金	5,500								193	5,693	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000								△ 1,543	3,457	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	445,500								△ 958	444,542	3.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,347							8,231		26,578	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	6,074							△ 1,000	△ 1,465	3,609	0.0
地 方 特 例 交 付 金	10,000							6,236	17,146	33,382	0.2
地 方 交 付 税	5,493,549								216,124	5,709,673	38.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000								456	2,456	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	36,702									36,702	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	163,260			△ 6,285				4,114		161,089	1.1
国 庫 支 出 金	1,434,195			24,593				△ 91,009	△ 17,370	1,350,409	9.1
県 支 出 金	1,060,660			6,940				△ 45,201	△ 9,859	1,012,540	6.8
財 産 収 入	59,860							△ 156	30	59,734	0.4
寄 附 金	80,000	73,120		97,080		100,000			△ 2,500	347,700	2.3
繰 入 金	290,220	41,676	14,791	111,890	△ 250	55,000	499,439	△ 270,564		742,202	5.0
繰 越 金	189,933									189,933	1.3
諸 収 入	409,845			11,740			999	300		422,884	2.8
市 債	898,523							482,400	△ 17,400	1,363,523	9.2
計	13,549,710	114,796	14,791	245,958	△ 250	155,000	884,069	△ 85,114		14,878,960	100.0

第2表 令和元年度一般会計歳出の補正状況

(単位：千円、%)

区分	9月末日 現計 予算額	下半期補正状況							最終 予算額	構成比	
		10月 専決 補正第5号	12月 定例会 補正第6号	12月 定例会 補正第7号	12月 定例会 補正第8号	1月 専決 補正第9号	3月 定例会 補正第10号	3月 専決 補正第11号			
議会費	138,971		446					△ 1,000	138,417	0.9	
総務費	1,648,226	114,796	4,096	157,502	△ 250	155,000	16,729	△ 22,170	2,073,929	13.9	
民生費	3,991,503		△ 2,387	39,740				△ 22,774	△ 14,000	3,992,082	26.9
衛生費	851,111		1,424	41,330				△ 25,374		868,491	5.8
労働費	12,675									12,675	0.1
農林水産業費	1,069,808		1,830	3,135				△ 1,783	49	1,073,039	7.2
商工費	791,983		3,555	6,065				26,313		827,916	5.6
土木費	1,245,623		177	△ 14,827				△ 19,141	△ 46,084	1,165,748	7.8
消防費	586,207		1,450	△ 4,111				△ 6,566		576,980	3.9
教育費	1,529,958		4,200	17,124				△ 24,570	△ 2,909	1,523,803	10.2
災害復旧費	7,872							△ 1,604		6,268	0.0
公債費	1,645,771							443,839		2,089,610	14.1
諸支出金	2							500,000		500,002	3.4
予備費	30,000									30,000	0.2
計	13,549,710	114,796	14,791	245,958	△ 250	155,000	884,069	△ 85,114	14,878,960	100.0	

(2) 特別会計の補正状況

令和元年度下半期の補正状況は次のとおりです。

- ・ 令和元年度当初予算額 50億4,097万円
- ・ 9月末日現計予算額 50億4,142万5千円
- ・ 下半期補正総額 7,542万8千円
- ・ 令和元年度最終予算額 51億1,685万3千円

第3表 令和元年度特別会計の補正状況

(単位：千円、%)

区分	9月末日 現計 予算額	下半期補正状況				最終 予算額	構成比
		12月 定例会	12月 定例会	3月 定例会	3月 専決		
国民健康保険事業(事業勘定)	2,863,142		19,855	91,983	△ 28,117	2,946,863	57.5
国民健康保険事業(施設勘定)	101,426	515		235		102,176	2.0
後期高齢者医療	298,905		16,378			315,283	6.2
公共下水道事業	1,337,363	32	10,700	△ 38,913		1,309,182	25.6
農業集落排水事業	440,589	△ 469	4,300	△ 1,071		443,349	8.7
計	5,041,425	78	51,233	52,234	△ 28,117	5,116,853	100.0

3. 予算の執行状況

令和元年度予算の執行にあたっては、計画的かつ効率的な執行に努めました。その結果、元年度末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計は収入率 85.5%、支出率 83.7%、特別会計は収入率 68.9%、支出率 89.8%となっています。

なお、年度末に完了した事業については、出納整理期間（4月1日～5月31日）内の執行となるため、これらを加味した決算期における執行状況見込みは、一般会計の収入率が 99%、支出率が 97%、特別会計は収入率が 100%、支出率が 98%前後となる見込みです。

第4表 令和元年度一般会計予算執行状況【令和2年3月31日現在】

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	科 目	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
市 税	2,756,458	2,718,339	98.6	議 会 費	138,417	136,303	98.5
地 方 譲 与 税	204,226	204,226	100.0	総 務 費	2,077,092	1,320,564	63.6
利 子 割 交 付 金	2,170	2,170	100.0	民 生 費	3,993,964	3,860,833	96.7
配 当 割 交 付 金	5,693	5,693	100.0	衛 生 費	870,169	741,052	85.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,457	3,457	100.0	労 働 費	12,675	12,240	96.6
地 方 消 費 税 交 付 金	444,542	444,542	100.0	農 林 水 産 業 費	1,163,867	813,468	69.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,578	26,578	100.0	(うち H30 繰越明許費)	(88,824)	(88,824)	(100.0)
環 境 性 能 割 交 付 金	3,609	3,609	100.0	商 工 費	904,479	752,482	83.2
地 方 特 例 交 付 金	33,382	33,382	100.0	(うち H30 繰越明許費)	(73,443)	(73,442)	(100.0)
地 方 交 付 税	5,709,673	5,709,673	100.0	土 木 費	1,204,474	505,454	42.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,456	2,456	100.0	(うち H30 繰越明許費)	(38,726)	(31,384)	(81.0)
分 担 金 及 び 負 担 金	36,702	37,144	101.2	消 防 費	579,426	526,996	91.0
使 用 料 及 び 手 数 料	161,089	165,274	102.6	教 育 費	1,529,710	1,360,985	89.0
国 庫 支 出 金	1,366,117	1,251,437	91.6	災 害 復 旧 費	7,264	5,891	81.1
(うち H30 繰越明許費)	(15,708)	(15,708)	(100.0)	公 債 費	2,089,610	2,089,602	100.0
県 支 出 金	1,012,540	663,136	65.5	諸 支 出 金	500,002	500,000	100.0
財 産 収 入	59,734	60,772	101.7	予 備 費	8,804	0	0.0
寄 附 金	347,700	331,764	95.4	※ 各款の支出額には予備費からの充用額を含む。			
繰 入 金	742,202	11,023	1.5				
繰 越 金	267,016	267,016	100.0				
(うち H30 繰越明許費)	(77,083)	(77,083)	(100.0)				
諸 収 入	426,286	358,121	84.0				
(うち H30 繰越明許費)	(3,402)	(3,506)	(103.1)				
市 債	1,468,323	598,900	40.8				
(うち H30 繰越明許費)	(104,800)	(94,200)	(89.9)				
計	15,079,953	12,898,712	85.5	計	15,079,953	12,625,870	83.7
(うち H30 繰越明許費)	(200,993)	(190,497)	(94.8)	(うち H30 繰越明許費)	(200,993)	(193,650)	(96.3)

第5表 令和元年度特別会計予算執行状況【令和2年3月31日現在】

(単位：千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業(事業勘定)	2,946,863	2,734,322	92.8	2,946,863	2,632,279	89.3
国民健康保険事業(施設勘定)	102,176	58,770	57.5	102,176	92,956	91.0
後 期 高 齢 者 医 療	315,283	313,442	99.4	315,283	307,360	97.5
公 共 下 水 道 事 業 (うち H30 繰越明許費)	1,311,558 (2,376)	337,020 (2,376)	25.7 (100.0)	1,311,558 (2,376)	1,135,074 (2,376)	86.5 (100.0)
農 業 集 落 排 水 事 業	443,349	83,843	18.9	443,349	430,116	97.0
計 (うち H30 繰越明許費)	5,119,229 (2,376)	3,527,397 (2,376)	68.9 (100.0)	5,119,229 (2,376)	4,597,785 (2,376)	89.8 (100.0)

4. 住民負担の状況

第6表 令和元年度市税負担の状況 【令和2年3月31日現在】

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の				
	調 定 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 数 (人)	納 税 義 務 者 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	人 口 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	収 入 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	人 口 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	
市 民 税	1,142,189	41.1	12,451	91,735	47,292	1,077,882	40.2	86,570	44,629	
個 人	1,023,938	36.8	12,004	85,300	42,396	960,579	35.8	80,022	39,772	
法 人	118,251	4.3	447	264,544	4,896	117,303	4.4	262,423	4,857	
固 定 資 産 税	1,417,494	51.0	11,834	119,781	58,691	1,384,327	51.7	116,979	57,317	
軽 自 動 車 税	75,777	2.7	11,726	6,462	3,138	74,614	2.7	6,363	3,089	
軽自動車税	74,729	2.7	11,665	6,406	3,094	73,566	2.7	6,307	3,046	
環境性能割	1,048	0.0	61	17,180	43	1,048	0.0	17,180	43	
た ば こ 税	141,181	5.1	2	70,590,500	5,846	141,179	5.3	70,589,500	5,845	
入 湯 税	3,981	0.1	5	796,200	165	3,981	0.1	796,200	165	
合 計	2,780,622	100.0			115,130	2,681,983	100.0		111,046	

※ 人口一人当たり負担額の人口は、令和2年3月31日現在住民登録人口 24,152人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

※ 軽自動車税の納税義務者数は、課税台数である。

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 令和元年度末基金現在高（令和2年3月31日現在見込み）

「財政調整基金」は、平成30年度決算剰余金の一部など9,530万6千円を積み立てし、財源調整により4億9,944万6千円を取り崩す予定です。

「みらい創造基金」は、ふるさと納税（寄附金）など3億4,734万8千円を積み立てし、1億2,762万円を取り崩す予定です。取り崩した基金は、ふるさと納税の特産品返礼事業に9,533万円、消防資器材等整備などの自主防災組織強化事業に365万3千円、防犯街灯新設工事などの安全・安心まちづくり事業に57万7千円、松くい虫被害予防対策などの景観保全事業に981万5千円、創業塾開催支援などの創業支援事業に58万円、子育て環境整備事業として公園遊具改修工事に310万円、自然保護・環境保護団体補助事業に20万円、中島台レクリエーションの森環境整備事業に128万8千円、学校施設の遊具設置や図書購入などの教育環境整備事業に847万1千円、奥の細道全国俳句大会開催事業に85万8千円、鳥海山伝承芸能祭などの史跡等保護・承継事業に219万4千円、池田修三まちびと美術館開催事業などの文化芸術地域活性化事業に155万4千円、それぞれ充当します。

「観光振興基金」は、観光拠点センター、温泉保養センターはまなすの各使用料など1,151万6千円を積み立てし、7,580万1千円を取り崩す予定です。取り崩した基金は、温泉保養センターはまなす改修事業に356万1千円、道の駅象潟ねむの丘改修事業に7,133万3千円、観光拠点センター改修事業に90万7千円、それぞれ充当します。

「地域振興基金」は、基金利子633万8千円を積み立てし、2,373万8千円を取り崩す予定です。取り崩した基金は、路線バスの利用助成などの地域公共交通確保維持改善事業に128万2千円、自治会等地域活動事業に70万4千円、協働のまちづくり事業に175万4千円、地域振興交付金事業に866万8千円、イチジク産地化支援や商店街活性化支援などの地域産業活性化事業に340万2千円、ジオパーク推進事業に792万8千円、それぞれ充当します。

「自然エネルギーによるまちづくり基金」は、風力発電周辺設備管理協力金の一部など666万9千円を積み立てし、450万円を取り崩す予定です。取り崩した基金は、花いっぱい運動事業に充当します。

「森林環境譲与税基金」は、森林環境譲与税864万9千円を積み立てし、289万3千円を取り崩しました。取り崩した基金は、経営管理意向調査などの森林環境譲与税事業に充当しています。

「特別導入事業基金」は、近年、利用実績が無いことから廃止しました。廃止により取り崩した基金は、基金造成に係る県支出金の返還金に254万4千円充当し、残額を一般財源化しています。

「国民健康保険財政調整基金」は、財政基盤安定化支援に係る一般会計繰入金など5,119万9千円を積み立てし、国民健康保険事業特別会計事業勘定予算における財源調整により4,472万5千円を取り崩す予定です。

「国民健康保険診療所財政調整基金」は、国民健康保険事業特別会計施設勘定（診療所会計）予算における財源調整により2,166万円を取り崩す予定です。

「農業集落排水事業減債基金」は、591万3千円を取り崩し、公債費償還の財源に充当しています。

第7表 基金の状況

(単位：円)

基金名		30年度末現在高	令和元年度中増減		元年度末見込額
			積立	取崩	
財政調整基金		2,284,365,000	95,306,000	499,446,000	1,880,225,000
減債基金		0			0
特定 目的 基金	みらい創造基金	72,143,000	347,348,000	127,620,000	291,871,000
	観光振興基金	180,771,000	11,516,000	75,801,000	116,486,000
	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	182,445,000	19,000		182,464,000
	山崎科学教育振興基金	189,844,000	26,000		189,870,000
	社会教育施設整備基金	250,123,000	50,026,000		300,149,000
	地域振興基金	1,566,821,000	6,338,000	23,738,000	1,549,421,000
	自然エネルギーによるまちづくり基金	6,018,000	6,669,000	4,500,000	8,187,000
	森林環境譲与税基金	0	8,649,000	2,893,000	5,756,000
定額 運用 基金	奨学資金貸付基金	260,769,243	185,769		260,955,012
	高額療養費資金貸付基金	6,000,000			6,000,000
	象潟郷土資料館資料取得基金	10,000,000			10,000,000
	特別導入事業基金	6,563,060		6,563,060	0
特別 会計	国民健康保険財政調整基金	188,198,000	51,199,000	44,725,000	194,672,000
	国民健康保険診療所財政調整基金	43,017,000	5,000	21,660,000	21,362,000
	農業集落排水事業減債基金	106,398,489	11,000	5,913,000	100,496,489
合計		5,353,475,792	577,297,769	812,859,060	5,117,914,501

※「森林環境譲与税基金」は、R1.6.26新設。

(2) 地方債現在高及び一時借入金

令和元年度末の未償還残高は第8表のとおり144億7,802万2千円となる見込みです。

令和2年3月31日現在の一時借入金の残高はありません。

第8表 地方債現在高

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高(見込)
		起債見込	元金償還見込	
普 通 債	9,205,272	586,300	1,128,089	8,663,483
(1) 総 務	94,560	12,800	12,900	94,460
(2) 民 生	5,616		1,600	4,016
(3) 衛 生	181,331		67,107	114,224
(4) 農 林 水 産	625,978	95,300	106,749	614,529
(5) 草 地・公 有 林 整 備	198,465		19,995	178,470
(6) 商 工	52,120		8,360	43,760
(7) 土 木	671,422	14,600	134,299	551,723
(8) 公 営 住 宅	276,100	9,200	37,977	247,323
(9) 消 防	499,755	27,500	94,085	433,170
(10) 教 育	881,419	3,800	123,694	761,525
(11) 辺 地 対 策 債	67,470		10,034	57,436
(12) 地 域 再 生 債	80,179		13,296	66,883
(13) 合 併 特 例 債	4,935,939	176,600	458,603	4,653,936
(14) 過 疎 対 策 債	634,918	246,500	39,390	842,028
災 害 復 旧 債	51,128		8,910	42,218
(1) 農 林 水 産	3,843		662	3,181
(2) 土 木	44,121		6,865	37,256
(3) そ の 他	3,164		1,383	1,781
そ の 他	5,869,199	331,023	427,901	5,772,321
(1) 臨 時 財 政 対 策 債	5,768,742	331,023	403,842	5,695,923
(2) 減 税 補 て ん 債	100,457		24,059	76,398
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(4) 減 収 補 て ん 債				
合 計	15,125,599	917,323	1,564,900	14,478,022

Ⅱ 令和2年度当初予算の概要

1. 一般会計

令和2年度予算は、健全財政を維持しつつ、「第2次にかほ市総合発展計画」に掲げた、まちづくりの基本方針に基づく諸施策や第2次「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策を積極的に推進するものとして、市長公約（4分野20項目）の実現に向けた事業を軸に、選択と集中を図りながら予算配分しました。

当市の課題であります人口減少対策に主眼を置き、市民が誇れるまち、みんなが憧れるまちを目指し「産業活性化」「子育て支援の充実」等により、地域活力の増進、市民福祉の向上を図るとともに市の更なる魅力向上のため、「交流人口の拡大」「移住定住の促進」などにも重点を置いております。

第9表 前年度との一般会計当初予算規模比較

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
147億3,927万9千円	128億300万円	19億3,627万9千円	15.1%

主な事業予算 基本方針1～7

基本方針1 【快適に暮らせるまち】 27億742万1千円

1. 『災害に強いまちづくり』に、3,228万6千円。

防災行政無線等管理業務（保守、定期検査）が主なものになります。

2. 『安心・安全なまちづくり』に、1,670万7千円。

防犯街灯（734万6千円）や、カーブミラー等（133万8千円）の新設・修繕等を行います。

3. 『人にやさしいまちづくり』に、8億3,305万3千円。

障害福祉サービス給付費には4億8,530万6千円、生活保護に係る扶助費は2億3,000万円を予算計上しています。

4. 『心と体の健康づくり』に、4億9,549万1千円。

がんや生活習慣病などの早期発見・治療につなげるため、各種検診（2,098万9千円）

を実施、インフルエンザ、風しん、肺炎球菌等予防接種委託として1,656万4千円を計上しております。また、健康教育・健康相談（健康まつり、楽しくアンチエイジング教室、食生活改善ほか）として91万1千円を、減塩を含めた栄養指導等を行う健康づくり人材育成事業として55万円を、健康ポイント制事業として41万3千円を計上しております。

5. 『環境にやさしいまちづくり』に、4億9,376万1千円。

環境プラザの各種点検業務（7,700万円）のほか、羽州象潟鉾山坑井封鎖事業（5,300万円）、最終年度を迎える風力発電施設ゾーニング実証事業（4,642万9千円）など、環境保全対策に取り組みます。

6. 『交通ネットワークの整備』に、3億6,760万6千円。

象潟大竹線の用地測量・補償調査業務（5,224万7千円）や橋梁維持補修（1億5,109万2千円）、コミュニティバス運行委託（4,293万7千円）などを計上しております。

7. 『快適な生活環境づくり』に、4億6,851万7千円。

市民の住宅リフォーム費用を助成（1,200万円）、市営住宅ひまわりの外壁改修（2,953万3千円）を行います。石綿セメント管のPE管への入替工事として2,880万円、公共下水道事業（下浜山地区面整備、前川地区管更生、堺田地区管渠整備）として1億5,960万円を計上しております。消防施設・機器整備事業として、小型動力ポンプ4台、ポンプ付積載車1台を購入（1,750万円）します。

基本方針2 【子育てしやすいまち】 20億2,217万7千円

1. 『若い世代の希望実現』に、3,341万1千円。

男女の出会いの機会創出などの結婚支援事業（83万7千円）、妊婦健診委託や不妊不育症治療費の補助（1,669万円）、すこやか子だから祝金事業（880万円）を実施するほか、ネウボラ事業（508万4千円）の充実を図り、新たに妊産婦の医療費助成制度を開始します。

2. 『子育て環境の充実』に、16億1,638万8千円。

福祉医療助成事業において、市単独助成（5,340万円）により、乳幼児、小・中学生・高校生年代とひとり親世帯（親）の医療費自己負担の無料化を継続するほか、入院時食事療養費等の半額を助成します。また、病後児対応型を加えた病児保育事業（1,878万円）を継続し、新規に仁賀保学童保育クラブ移転のための工事設計委託を計上しております。

3. 『知・徳・体の調和のとれた子どもの育成』に、3億7,237万8千円。

各小中学校に空調設備を設置します(1億6,006万円)。

社会教育においては、フェライト子ども科学館では米村でんじろう実験教室(280万円)を開催し、白瀬南極探検隊記念館では館内のLED化工事を実施します。また、スポーツ少年団活動補助などの児童育成支援(261万2千円)を行います。

基本方針3【高齢者が元気なまち】 6億972万3千円

1. 『高齢者の生活支援』に、9,121万3千円。

敬老事業として、敬老式の開催(654万2千円)や長寿祝金の給付(1,200万円)を行います。在宅で介護する家族の負担軽減等を目的として、家族介護援助金を支給(1,100万円)するほか、社会福祉協議会に委託する高齢者等見守り事業(315万円)では、定期訪問により、高齢者の悩みなどに早期に対応し、引きこもり等を防止します。認知症高齢者見守り事業(218万1千円)では、認知症サポーターを養成するほか、タッチパネルを活用して、軽度認知障害を早期に発見する取り組みを行います。

2. 『介護サービスの充実』に、5億1,851万円。

介護予防が必要な高齢者や要支援認定者を対象としたミニデイサービスなどを行う介護予防・生活支援サービス事業(1,973万3千円)や、介護予防教室の開催や集落サロン事業などを行う一般介護予防事業(1,256万8千円)のほか、地域包括ケアシステム関係業務(1,772万5千円)を計上しております。介護保険業務については、要介護認定業務(1,468万3千円)、介護給付等に係る本荘由利広域市町村圏組合への分担金(4億5,380万1千円)を計上しています。

基本方針4【若者に魅力のあるまち】 5,626万6千円

1. 『地元定着の推進』に、1,703万5千円。

地元就職する新規学卒者等に対して、フレッシュワーク奨励金(1,350万円)を交付します。企業を対象とした人材確保等のスキルアップのためのセミナー開催(39万1千円)、親子職場見学会の開催や若者の職場定着支援など(計118万3千円)を継続します。

2. 『にかほの魅力発信』に、3,923万1千円。

新たに移住促進事業の充実のために地域おこし協力隊「移住リエゾン」を配置(380万円)し、移住促進・支援事業として、新たに子育て環境充実アピールのため子ども伴奏プロジェクトPR事業(1,609万3千円)と、若者支援の為に住宅施策推進に係るコンサ

ルタント業務(1,000万円)を計上しています。

基本方針5【人と文化が豊かなまち】 10億1,743万3千円

1. 『多様な学習機会の提供』に、1,909万円。

図書館において図書・視聴覚備品を購入(530万円)します。また、図書館機能付き文化交流施設整備のための基本計画策定検討委員会報償費・視察旅費(26万7千円)を計上しております。市民文化祭(335万4千円)、奥の細道象潟全国俳句大会(121万6千円)、まちびと美術館(156万7千円)を開催します。施設整備では、金浦勤労青少年ホーム軽運動室の照明工事(158万円)をします。

2. 『みんなが楽しめるスポーツの振興』に、9億8,616万3千円。

各種健康・運動教室の開催(215万6千円)や、スポーツ推進委員による普及振興活動(244万1千円)など、運動奨励事業を推進します。仁賀保グリーンフィールド、TDKスポーツセンターなどの維持管理(2,000万円)や、各運動施設の改修(計1,040万円)を行います。また、屋内運動施設整備事業として設計及び工事費(9億4,800万円)を計上しております。

3. 『伝統文化の保存・継承』に、1,218万円。

国指定天然記念物「象潟」の下刈りなど文化財の保護管理事業(280万6千円)や、「鳥海山伝承芸能祭」の開催、学校での公演(計208万4千円)などを行います。象潟郷土資料館において、企画展「編む文化」(156万円)を開催するほか、獅子ヶ鼻湿原環境調査として519万円が計上されております。

基本方針6【稼ぐ力が強いまち】 7億6,941万2千円

1. 『稼ぐ農林業の育成』に、4億7,684万2千円。

先進技術農業機械を導入する農業法人に対する支援として次世代農業先進技術推進事業(200万円)が新規事業として計上され、ほ場整備地区調査計画事業として象潟・前川地区県営調査計画事業負担金(1,620万円)、メガ団地等大規模園芸拠点整備事業(5,062万6千円)、就農アドバイザー業務委託(120万円)、農業研修を支援する、未来農業のフロンティア育成研修事業(120万円)、国の交付金事業である農業次世代人材育成事業(1,200万円)などを引き続き計上しております。また、林業振興では芭蕉の森公園整備事業(912万3千円)、民有林整備促進事業(1,200万円)、森林総合研究所分収造林地保育事業(1,997万6千円)などが計上されております。

2. 『資源を活用した水産業の振興』に、1億2,655万9千円。

市内各漁港の整備や沖合海底の耕運、金浦漁場の整備など県事業に対する負担金(計2,685万円)や、川袋鮭漁業生産組合への補助(222万9千円)などを予算計上しています。また、インフラ長寿命化として、小砂川漁港機能保全計画及び海岸保全施設長寿命化計画策定(1,280万1千円)を新規事業として計上しています。

3. 『魅力ある商店街づくり』に、2,400万円。

商工会の運営に対する補助(1,100万円)、商工会共通商品券事業への補助(500万円)、出前商店街や金浦市など商店街活性化事業への補助(270万円)を継続します。

4. 『魅力ある企業づくり』に、2,157万1千円。

企業人材育成支援事業(89万8千円)、創業チャレンジ補助金(150万円)などが引き続き計上され、新規事業として、課題解決型インターンシップモデル事業(44万円)、IT企業立地促進事業補助金(120万円)、外国人材支援事業(計533万8千円)などが計上されております。

5. 『自然と文化を融合した観光振興』に、1億2,044万円。

引き続き関係団体との協働として、観光協会の運営補助(2,150万円)や、スポーツイベント開催実行委員会への補助(250万円)を行います。また、新規事業としてアウトドア拠点づくり基本構想(825万円)、観光パンフレット新デザイン作成(250万円)、インフルエンサーSNS観光プロモーション事業(165万円)などを計上しております。ジオパークを活用した観光振興には、推進協議会への負担金(668万1千円)のほか、エリア看板等の設置(200万円)や各種事業(53万4千円)を計上しております。施設整備として、道の駅象潟ねむの丘の施設改修(943万7千円)、温泉保養センターはまなすの設備等改修(1,902万円)、南極公園遊具改修(2,578万円)などを実施します。

基本方針7【市民と行政が協働でつながるまち】 3億5,220万8千円

1. 『活力あるコミュニティづくり』に、2,104万2千円。

自治会等の地域活動への補助(80万8千円)、自治会等の集会施設整備への補助(241万円)、8地区協議会に対する地域振興交付金(895万円)、夢いきいき21マイタウン補助金(200万円)などにより、協働のまちづくりを推進します。また、新規事業として若者100人会議創設の為に先進地視察研修(152万4千円)を計上しております。

2. 『地域内外との交流・連携』に、1,591万9千円。

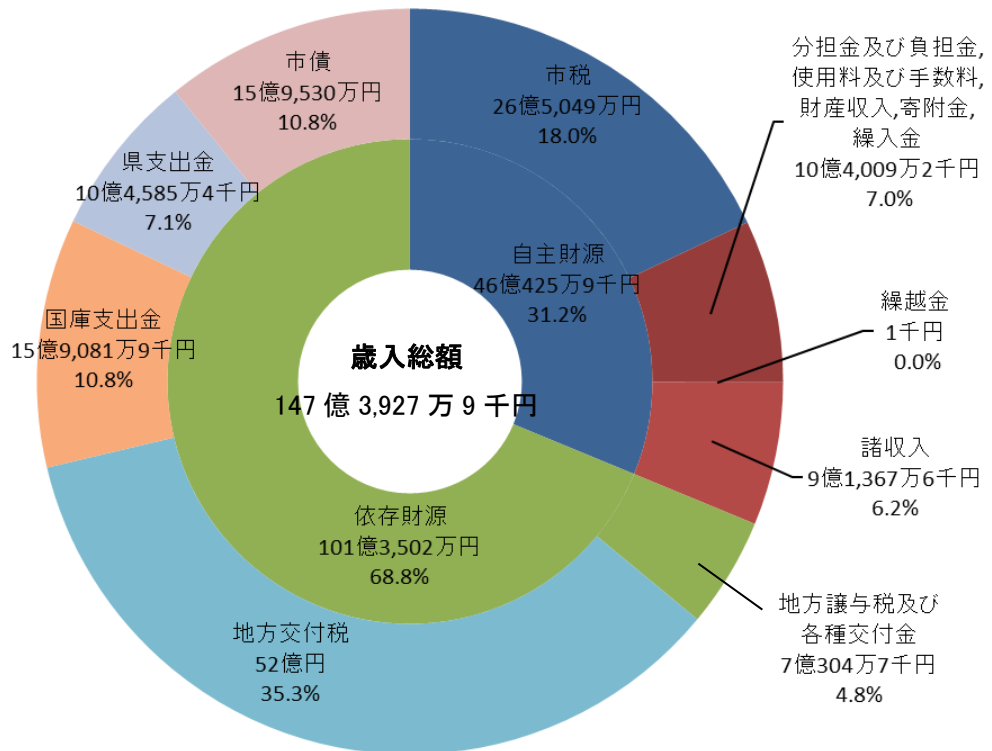
海外姉妹都市との交流推進事業(969万8千円)や、国際交流協会の運営補助(60万円)、中国諸暨市からの訪問団受入(87万5千円)のほか、ふるさと会運営補助(228万

5千円)、浅草での物産展開催などの交流協議会補助(135万円)など、国際交流や地域間連携を推進します。

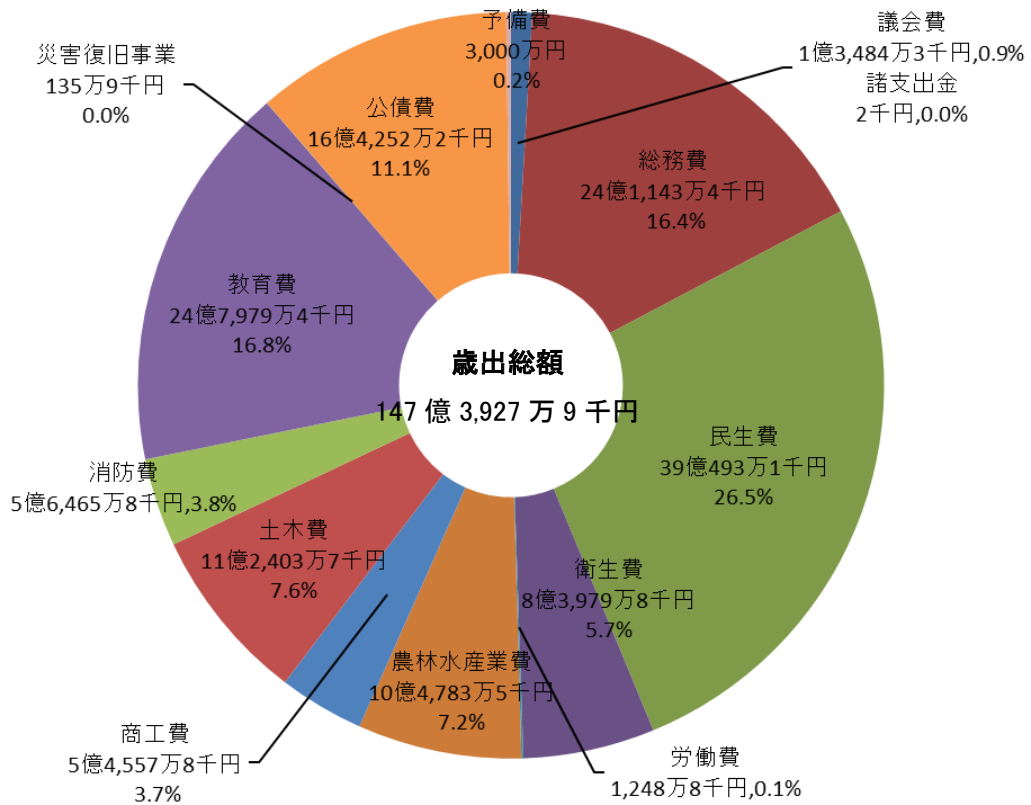
3. 『効率的な行財政運営』に、3億1,524万7千円。

個別施設計画策定推進(518万4千円)、HP等の広報活動、広報紙の発行・配布など合わせて広報広聴業務(3,096万7千円)、ふるさと納税事業(1億2,543万円)を引き続き計上しています。新たなものとしては旧青年の家解体工事(5,860万円)、3庁舎電話交換機交換工事(1,905万2千円)などがあります。また、職員研修を更に拡充(計363万円)しております。

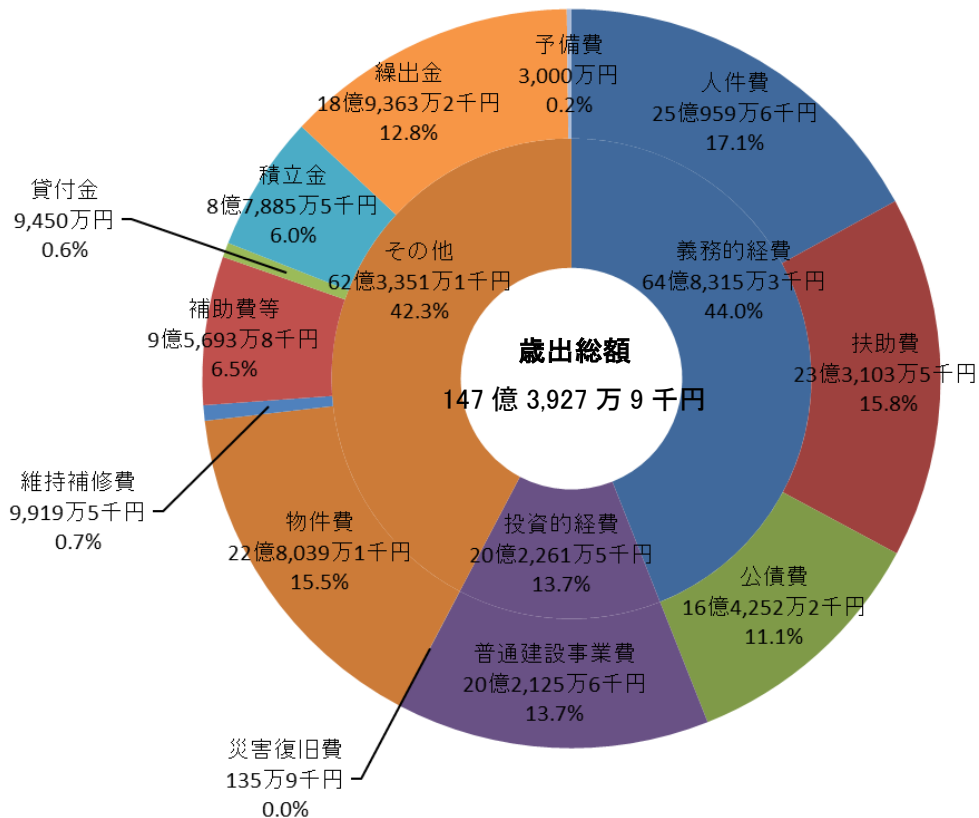
令和2年度一般会計当初予算(歳入)



令和2年度一般会計当初予算(歳出・目的別)



令和2年度一般会計当初予算(歳出・性質別)



2. 特別会計

(単位：千円)

特別会計名	予算額
国民健康保険事業(事業勘定)	2,637,514
国民健康保険事業(施設勘定)	73,162
後期高齢者医療	329,304
公共下水道事業	1,276,491
農業集落排水事業	436,764
ガス事業清算	2,021,746
計	6,774,981

3. 令和2年度にかほ市一般会計予算における引上げ分の地方消費税交付金 (社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 233,357 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,821,326 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

分類	予算科目			経費	財源内訳					
	款	項	目		特定財源			一般財源		
					国県支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他	
社会 福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	52,356	14,493		8,610	3,659	25,594	
			老人福祉費	56,553	794		14,551	5,154	36,054	
			障害者福祉費	549,918	406,726			17,910	125,282	
			地域支援事業費	35,738			35,738	0	0	
			地域包括支援センター事業費	17,725				16,121	201	1,403
			福祉施設管理費	17,736		3,700	3,376	1,333	9,327	
	児童福祉費	児童福祉総務費	455,371	322,854	900		16,462	115,155		
		児童運営費	871,872	587,525			35,565	248,782		
		地域子育て支援センター事業費	14,777	9,784			6	624	4,363	
		ひとり親家庭福祉費	6,587	3,588				375	2,624	
	生活保護費	生活保護総務費	8,093	2,870				653	4,570	
		扶助費	230,000	172,502			2	7,191	50,305	
	小計				2,316,726	1,521,136	4,600	78,404	89,127	623,459
社会 保険	民生費	社会福祉費	介護保険事業費	468,397			990	58,461	408,946	
			保健年金費	国民年金事務費	240				30	210
			保健医療費	440,380	188,699		53,400	24,800	173,481	
			後期高齢者医療費	408,781	58,384		16,916	41,710	291,771	
小計				1,317,798	247,083	0	71,306	125,001	874,408	
保健 衛生	衛生費	保健衛生費	健康増進総務費	25,688	53		15,578	1,258	8,799	
			母子保健事業費	65,539	3,600		2,036	7,492	52,411	
			成人保健事業費	51,106	2,584		4,643	5,488	38,391	
			精神保健事業費	1,498	766			92	640	
			保健センター管理費	42,971			3,803	4,899	34,269	
	小計				186,802	7,003	0	26,060	19,229	134,510
合計				3,821,326	1,775,222	4,600	175,770	233,357	1,632,377	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和2年度予算額の21分の11に相当する額を見込んでいる。
 ※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。
 ※社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、各予算科目における令和2年度当初予算額から事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等を除いている。